

- 問1 1930年代後半から1940年までの日本の出来事の時期や順序について述べた文として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|---------------------------------------|
| 1. シベリア出兵への対策として、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 | 2. 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 | 3. 1940年に日独伊三国同盟が締結された後、1938年に国家総動員法が制定された。 | 4. 五・一五事件の直後に、欧州情勢に対応して日独伊三国同盟が締結された。 |
|---------------------------------------|---|---|---------------------------------------|
- 問2 1941年、日本が南部仏印（ベトナム南部など）へ進駐したことに対し、アメリカが実施した経済制裁のうち、日本が開戦を決断する直接的な要因となった措置はどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------------|
| 1. 南満州鉄道の経営からアメリカ資本をすべて撤退させた | 2. 石油の対日輸出を全面的に禁止した | 3. 日本産の生糸の輸入を全面的に禁止した | 4. 日本国内に保有していたアメリカ企業の資産をすべて凍結した |
|------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------------|
- 問3 1930年代のイギリスやフランスによるブロック経済が、当時の国際情勢に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 世界中の関税が撤廃されたことで、アジアやアフリカの植民地における工業化が急速に進んだ。 | 2. アメリカ合衆国が仲介役となり、イギリスとフランスの対立を解消して世界恐慌を終結させた。 | 3. ソ連がこの経済圏に加わったことで、社会主義経済と資本主義経済の融合が図られた。 | 4. 国際的な貿易額が大幅に減少し、植民地を十分に持たないドイツや日本などの不満が高まった。 |
|--|--|--|--|
- 問4 1918年に本格的な政党内閣が誕生してから、1938年に国家総動員法が制定されるまでの期間に起こった出来事として、内容が誤っているものを次の中から選びなさい。（2018年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|----------------------------------|
| 1. 既存の政党が次々と解散し、戦争協力のための組織である大政翼賛会に合流した。 | 2. 満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法が制定された。 | 3. 世界恐慌の影響で経済が混乱する中、五・一五事件により政党内閣の時代が幕を閉じた。 | 4. 社会主義運動などを取り締まるために治安維持法が制定された。 |
|--|--------------------------------------|---|----------------------------------|
- 問5 1929年に始まった世界恐慌が日本経済に深刻な打撃を与えていた時期の社会状況について、労働者や農民の動きを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 北海道の開拓を担っていた屯田兵の人数が過去最大となり、国による大規模な農地の割り当てが行われた。 | 2. 白黒テレビなどの家電製品が一般家庭に普及したことで消費生活が豊かになり、社会的な抗議活動は沈静化した。 | 3. 都市部では高度経済成長にともなう賃金の上昇により、労働条件の改善を求める労働争議はほとんど見られなくなった。 | 4. 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。 |
|---|--|---|--|
- 問6 満州事変に対する国際社会の対応と、その後の日本の動向について述べた説明として正しいものはどれですか。（2026年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1. 国際連盟による経済制裁を避けるため、日本は中国から即座に撤兵した | 2. ソ連の協力を得ることで、日本は国際社会での地位を強化した | 3. 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した | 4. アメリカの仲介によりポーツマス条約を結び、満州の権益を確定させた |
|-------------------------------------|---------------------------------|--|-------------------------------------|
- 問7 1940年に結成された大政翼賛会が成立した背景や、当時の政治の仕組みについて説明したものとして最も適切なものはどれか。（2022年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 挙国一致の体制を築くため、既存の政党や政治団体が解散して合流し、戦争協力の体制が整えられた。 | 2. 王政復古の大号令が出された直後、天皇を中心とした新しい政治を行うための実務機関として設置された。 | 3. 治安維持法が廃止されたことで、国民が自由に政治参加できるよう新たな政党の枠組みが作られた。 | 4. 第一次護憲運動の成果を受け、軍部の暴走を抑えるために既存の政党を統合して政治力を強化した。 |
|---|---|--|--|
- 問8 1927年に発生した金融恐慌を鎮めるために、当時の田中義一内閣がとった対策として、正しい説明はどれですか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 金輸出解禁を断行し、日本経済を国際水準に復帰させた | 2. 支払猶予令（モロトリアム）を出し、大量の紙幣を発行した | 3. 関東大震災の復興事業をすべて中止し、国の支出を大幅に削減した | 4. 治安維持法を改正して、取り付け騒ぎを起こす人々を厳罰に処した |
|------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問9 日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された法律について説明した文章として正しいものはどれか。なお、この法律は年表において、政府が戦時体制を強化するために人や物資を自由に動かせる権限を得た時期に位置づけられている。（2026年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 政府が議会の承認なしで、労働力や物資を戦争のために動員することを可能にした国家総動員法。 | 2. 忠君愛国の思想を教育の基本とする方針を示し、学校教育の柱となった教育勅語。 | 3. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まることを目的として、最高刑を死刑とした治安維持法。 | 4. 小作争議を抑えるために地主の権利を強化し、農村の秩序を維持しようとした農地改革関連法。 |
|---|--|--|--|
- 問10 1933年に日本が国際連盟を脱退することを選んだ直接の理由として、当時の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2025年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 世界恐慌への対策として、日本がブロック経済圏を形成することを国際連盟が全面的に承認し、連盟に留まる必要がなくなったため。 | 2. リットン調査団の報告に基づき、満州における日本の軍事行動が自衛権の発動ではないと否定され、軍の撤退を求められたため。 | 3. 下関条約によって獲得した領土について、ロシア・ドイツ・フランスから清へ返還するよう強く要求されたため。 | 4. 国際連盟が日本に対して、第一次世界大戦の敗戦国であるドイツの植民地を引き継ぐことを禁止する命令を出したため。 |
|---|---|--|---|
- 問11 1940年に結成された「大政翼賛会」に関する説明として、最も適切なものはどれか。（2023年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 本土決戦に備えるため、1945年に国民を総動員する目的で組織された武装組織である。 | 2. 政党政治を守るため、軍部の独走に対抗して複数の政党が合同し、護憲運動を展開した。 | 3. 軍国主義体制を強化するため、既存の政党を解散・統合し、挙国一致の体制を支えた。 | 4. 選挙を通じて民意を反映させるため、推薦を受けた候補者のみで構成された議会組織である。 |
|--|---|--|---|
- 問12 第一次世界大戦終結後の1919年、パリ講和会議での決定に対して、中国の北京から始まった反日・愛国運動を何と呼びますか。日本の「二十一条の要求」の撤廃や、ドイツが持っていた権益の返還を求めた動きから選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|----------|------------|-----------|
| 1. 米騒動 | 2. 五・四運動 | 3. 三・一独立運動 | 4. 五・三〇事件 |
|--------|----------|------------|-----------|
- 問13 第一次世界大戦の講和に向けた議論の中で、民族自決や秘密外交の廃止などを柱とする「十四か条」の平和原則を提唱し、国際平和のための組織作りを主導したアメリカ合衆国の大統領は誰ですか。（2020年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|------------------|
| 1. ウィルソン | 2. ワシントン | 3. リンカーン | 4. フランクリン・ルーズベルト |
|----------|----------|----------|------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	1937年の日中戦争開始を受け、1938年に国家総動員法が制定されました。その後、1940年に日独伊三国同盟が締結されたため、この記述が正しいです。五・一五事件は1932年、シベリア出兵は1918年の出来事となります。
問2	答え 2 石油の対日輸出を全面的に禁止した	日本が資源確保を求めて東南アジアへの進出を強めたことに対し、アメリカは対抗措置として対日石油輸出の全面禁止を断行しました。当時、石油の大部分をアメリカからの輸入に頼っていた日本にとって、この措置は軍艦や航空機の運用を不可能にする深刻な打撃でした。この経済的な孤立と資源不足への焦りが、日本を太平洋戦争へと踏み切らせる大きな要因となりました。
問3	答え 4 国際的な貿易額が大幅に減少し、植民地を十分に持たないドイツや日本などの不満が高まった。	ブロック経済は特定の国々による囲い込み政策であったため、世界全体の貿易額を減少させ、世界恐慌を長期化させる一因となりました。特に、ブロック経済から排除された「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などは経済的な苦境に立たされ、それまでの国際秩序を打破しようと軍事的な進出を強める結果を招きました。
問4	答え 1 既存の政党が次々と解散し、戦争協力のための組織である大政翼賛会に合流した。	大政翼賛会が結成され、既存の政党がこれに合流したのは1940年（昭和15年）の出来事です。1918年から1930年代後半にかけては、大正デモクラシーの流れを汲む政党政治の展開や、その後の軍部の台頭、日中戦争の開始などが主な動向となります。大政翼賛会による挙国一致体制の確立は、日独伊三国同盟の締結などと同じく、1940年代に入ってからさらに緊迫した戦時下の状況を示しています。
問5	答え 4 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。	1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響で、日本でも深刻な不況（昭和恐慌）が起きました。農村では生糸の輸出激減や米価の暴落により農家が窮乏し、小作人が地主に対して小作料の引き下げを求める小作争議が激化しました。都市部でも企業の倒産や操業短縮により失業者が溢れ、労働争議が多発する事態となりました。
問6	答え 3 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した	満州事変の発生を受け、国際連盟はリットン調査団を派遣して現地の状況を調査しました。その報告書に基づいて日本の軍事行動は自衛とは認められないという決議がなされたため、日本は1933年に国際連盟を脱退し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問7	答え 1 挙国一致の体制を築くため、既存の政党や政治団体が解散して合流し、戦争協力の体制が整えられた。	戦時体制を強化し、政府や軍部の方針を国民に徹底させる目的で組織されました。当時の主要な政党は、戦争を遂行するための「新体制」に協力する姿勢を示すために自ら解散を選び、大政翼賛会という一つの巨大な組織に統合されていきました。
問8	答え 2 支払猶予令（モラトリアム）を出し、大量の紙幣を発行した	高橋是清蔵相は、混乱を収束させるために3週間の支払猶予（モラトリアム）を命じました。その間に日本銀行が大量の紙幣を発行し、銀行の窓口に積み上げることで人々の不安を解消しようとした。このとき発行された紙幣の中には、印刷が間に合わず裏面が白紙のままのもの（乙二百円券）もありました。
問9	答え 1 政府が議会の承認なしで、労働力や物資を戦争のために動員することを可能にした国家総動員法。	1938年に近衛文麿内閣の下で制定された国家総動員法は、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を、帝国議会の審議を経ることなく勅令によって政府が直接動員できるようにした法律です。これにより、国民生活のあらゆる面が戦争協力のために統制される戦時体制が確立されました。
問10	答え 2 リットン調査団の報告に基づき、満州における日本の軍事行動が自衛権の発動ではないと否定され、軍の撤退を求められたため。	国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の満州国建国を認めず、満州事変における日本軍の行動を不当とする報告書を作成しました。1933年の国際連盟総会において、この報告に基づいた日本の軍事行動を認めない勧告が可決されたことで、日本は自らの主張が国際的に受け入れられないと判断しました。その結果、日本は連盟の常任理事国という立場を捨てて脱退を選び、軍部主導の外交をさらに強めていくことになりました。なお、領土の返還要求（三国干渉）は日清戦争後の出来事であり、時代が異なります。
問11	答え 3 軍国主義体制を強化するため、既存の政党を解散・統合し、挙国一致の体制を支えた。	大政翼賛会は、第二次世界大戦の情勢下で、従来の政党政治を解消し、国全体を一つの強力な政治組織にまとめることを目的として結成された。これにより議会は政府の方針を承認するだけの機関へと変質していった。選択肢の「本土決戦に備える～」は国民義勇隊の説明に近い内容であり、誤りである。
問12	答え 2 五・四運動	第一次世界大戦後、中国ではパリ講和会議で日本の山東省における利権が認められたことに反発が強まりました。1919年5月4日に北京の学生から始まったこの運動は、全国的な抗議活動へと発展しました。選択肢にある「三・一独立運動」は朝鮮半島での動きであり、「五・三〇事件」は1925年の反帝国主義運動、「米騒動」は1918年の日本国内の出来事です。
問13	答え 1 ウィルソン	第一次世界大戦後、二度とこのような悲惨な戦争を繰り返さないために、アメリカのウィルソン大統領が「十四か条」を提唱しました。これがパリ講和会議の指針となり、世界初の国際平和維持組織である国際連盟の設立へとつながりました。肖像写真などで国際連盟設立の功績者として紹介される人物です。